

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日): 滝 久雄 株式会社ぐるなび総研代表取締役社長

質問事項	選択式回答	記述式回答
経済動向		
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	<p>飲食業界に限定すると、毎月実施しているぐるなび加盟飲食店への景況感調査(速報)によれば、9月は前年同月比の景気動向指数(DI)が-5.7%となり、8月に続いてのマイナスを記録した。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組		<p>特に加速・強化すべき取り組みとして、例えば以下が考えられる。</p>
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	<p>1. 日本の食文化は世界一級であり、その食文化に欠かせない食材もまた品質が高く、国際的に厚い信頼感を獲得している。しかし、わが国の工業化に比べると農業の産業化は遅れており、加工品を含む農産物の輸出はようやく6000億に達したところだ。国土面積が九州と同程度のオランダにおいて、農産物(加工品含む)の輸出額が9兆円に達していることを考えると、日本においても、TPP大筋合意の今をチャンスと捉え、これまでの発想を転換し、政官民一体となって農漁業の産業化を進めることにより、農産物(加工品含む)の輸出額を5兆円さらには10兆円規模まで増やすことは決して不可能ではないのではないか。日本には倫理観が高く連帯感のある労働力がある。改善・改良が得意で、いざ競争になれば日本人は強さを発揮できる。TPPIによって輸出のマーケットが拡大することは大きなチャンスであり、数年の間に産業化へのポテンシャルが出せると期待している。</p> <p>(続く)</p>

質問事項	選択式回答	記述式回答
<p>「経済・財政一体改革」に向けた取組</p>		
<p>2</p>	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	<p>(続き)</p> <p>2. クラウドの進展等とともに世界的にIT利活用によるビジネスが爆発前夜を迎えているとされる今、IoTの領域で日本は世界一になれる位置におり、IT利活用の進展を分野横断的に加速させるための「デジタル省」の創設についても検討の価値があるのではないかと考えています。マイナンバー制度の本格的な運用の効果もあり、国民は今以上にIT利活用の恩恵を受けられるようになるはずである。とくにマイナンバー制度の施行についてはとても喜ばしいことであるが、マイナンバーがもたらす国民にとっての具体的な恩恵、たとえば医療費の適正化や、振り込め詐欺等犯罪の抑止力になること等が十分に伝わっていないのではないかと心配もある。「民泊」等今後大きな伸びが見込まれるシェアリングエコノミーに関する各種取り組みにも、マイナンバーが果たす役割は大きい。国民がマイナンバーの真価を正しく理解できるよう、今以上に広報活動を展開する必要性を強く感じている。</p> <p>3. 日本の各地域には、食文化や歴史などの観光資源が沢山眠っており、これらを活かした観光需要の拡大は重要なテーマのひとつである。地元の人自らがこれらの観光資源を掘り起こし、磨くことからスタートさせる。そのために、まずは地元の人自らが地元を楽しむことから始めたい。自分たちが楽しめるものは他へアピールできる観光資源となる。そうやって初めて、近隣の人がそれに触発されて旅行に来るようになり、さらに遠方からも人が来るようになる。「くまもん」の成功事例などは大いに参考になるものだ。わが国が目指す観光立国については、インバウンドの前の段階として、国内旅行の活性化が喫緊の課題である。まず我々日本人が旅好きになることが、世界の旅行者が評価する日本のおもてなしを今以上に素晴らしいものに育てていくことにつながる。子供たちを対象とした「旅育」のような取り組みによって旅好きな人を育てると同時に、日本中のすべての地域への国内旅行の需要を創出することにも目指したい。また、地方の食材および食材による加工品の活用にも大いに期待したい。必要に応じて外部の専門家の力も借りながら、その地方の「売り」としてターゲットを定めて効果的に発信すれば、国内および海外からのリピート利用も含めて旅行者を大きく増やす期待が持てる。地方創生と日本の国内旅行及びインバウンド需要拡大だけでなく、上記1で触れた農漁業の産業化にもつながる一石三鳥の取り組みになり得るのではないかと考えています。</p>